

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 阪口 有一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 阪口 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	9,723,824	4,901,688	35,669,277
経常利益(は損失)(千円)	819,107	1,804	610,900
四半期(当期)純利益(千円)	437,385	2,289	597,113
純資産額(千円)	19,328,283	17,142,598	17,009,777
総資産額(千円)	38,561,906	33,102,601	33,363,971
1株当たり純資産額(円)	3,017.73	2,739.89	2,719.73
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	83.92	0.44	114.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.8	43.1	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	525,719	397,531	2,230,402
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	993,602	729,068	3,110,606
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	147,966	343,314	1,574,602
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,890,321	2,995,260	3,630,417
従業員数(人)	2,568	2,319	2,606

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社としては、新たに関連会社が1社増加いたしました。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社 THAI KYOWA GMB CO., LTD.	タイ国 プラチンブリ県	千タイバーツ 72,800	自動車部品の製造・販売	49.0	当社製品の同社への販売 役員の兼任あり

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,319 (62)
---------	------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループ内からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ内への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	427 (-)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(千円)	3,702,957	49.8
合計(千円)	3,702,957	49.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
自動車部品事業(千円)	368,526	80.7
合計(千円)	368,526	80.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車部品事業	5,629,433	60.1	2,481,815	68.3
合計	5,629,433	60.1	2,481,815	68.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに代えて、製品の品目分類ごとに示すと、次のとおりであります。

品目分類の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
駆動・伝達及び操縦装置部品(千円)	1,967,626	42.7
エンジン部品(千円)	1,402,062	53.7
ベアリングその他(千円)	1,531,999	61.2
合計(千円)	4,901,688	50.4

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
現代自動車株式会社	1,300,630	13.4	390,966	8.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における経済状況は、2008年秋からの金融危機が各国・地域の財政出動や金融政策により安定し、最悪期を脱したものとみられております。わが国においても生産や輸出が下げ止まり、景気が底入れしたとの見方が多い一方で、雇用や個人消費の面での不安は取り除かれておりません。また、自動車業界においても、各国・地域の景気刺激策や新興国需要により生産調整局面から脱却しつつあります。

このような環境の中、当社グループは、引き続き新車用部品・補修用部品の両市場において既存顧客との関係を強化しつつ販路を拡大するなど販売強化に努めましたが、補修用部品市場における買い控えが継続するとともに新車用部品における販売の本格的な回復には至りませんでした。また、急激な需要の減少に対応すべく、固定費の削減やグループ各生産拠点の生産性向上など体質を強化すべく尽力致しました。

さらに、韓国ウォンの下落など在外子会社の財務諸表を円換算する際の為替変動による影響も加えた結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が4,901百万円（前年同四半期比49.6%減）となり、営業損失は147百万円（前年同四半期営業利益759百万円）、経常損失は1百万円（同経常利益819百万円）、四半期純利益は2百万円（前年同四半期比99.5%減）となりました。

当グループは単一セグメントであり、主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。  
駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、欧州向けユニバーサルジョイントや韓国新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が減少したことなどにより、売上高は1,967百万円（前年同四半期比57.3%減）となりました。  
エンジン部品部門は、補修用市場におけるウォーターポンプの販売減少などにより、売上高は1,402百万円（同46.3%減）となりました。  
ベアリングその他部門は、韓国子会社が生産するテンショナー・アイドラー・ベアリングの新車用・補修用部品両市場での販売が減少したことなどにより、売上高は1,531百万円（同38.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

欧州向けの新車用部品の輸出が減少するとともに、海外補修用部品市場においても販売は低調に推移しました。縮小する需要規模に対応すべく海外生産移管による生産合理化や経費削減などによる体質強化に取り組んだ結果、売上高1,856百万円（前年同四半期比47.1%減）、営業損失101百万円（前年同四半期営業利益395百万円）となりました。

#### 北米

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.においては、比較的安定した米国補修用部品市場のなかで販路拡大に取り組んだ結果、売上高631百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業損失16百万円（前年同四半期営業損失41百万円）と業績は改善いたしました。

#### アジア

連結子会社のGMB KOREA CORP.においては、韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けの販売が減少したことに加え、円高韓国ウォン安の為替変動により円換算後の売上高は減少しました。また、他の連結子会社を含め、高止まりしていた原材料価格の下落や生産性の向上、固定費削減などに取り組むことにより収益は改善傾向にありますが、販売の落ち込みを吸収するには至りませんでした。これらの結果、売上高2,413百万円（前年同四半期比57.2%減）、営業損失43百万円（前年同四半期営業利益353百万円）となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が25百万円（前年同四半期比97.0%減）となるなど収入が減少するなか、有形固定資産の取得による支出が322百万円（同29.0%減）、貸付による支出が250百万円（同5,578.7%増）、短期・長期借入金による資金調達446百万円減少（前年同四半期は347百万円の増加）した結果、期末残高は635百万円減少して2,995百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は397百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前四

半期純利益が25百万円（同97.0%減）、減価償却費が456百万円（同18.6%減）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は729百万円（同26.6%減）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が322百万円（同29.0%減）、貸付による支出が250百万円（同5,578.7%増）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は343百万円（前年同四半期は147百万円の獲得）となりました。これは主に、短期・長期借入金による資金調達が446百万円減少（前年同四半期は347百万円の増加）したことなどによるものであります。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社の研究開発費は1,255千円であります。また、GMB KOREA CORP.における既存製品の改良等に伴う開発費は37,142千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	5,212,440	5,212,440	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	5,212,440	-	838,598	-	988,000

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成21年4月20日付の大量保有報告書等の写しの送付があり、報告義務発生日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式等の保有 割合(%)
モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿 ガーデンプレイスタワー	198,100	3.8



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,208,900	52,089	-
単元未満株式	普通株式 2,840	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,089	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
GMB株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	419	516	740
最低（円）	380	398	490

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,133,564	4,602,528
受取手形及び売掛金	3,816,990	4,140,346
商品及び製品	1,839,217	1,974,252
仕掛品	3,308,932	2,973,951
原材料及び貯蔵品	1,305,180	1,477,850
未収還付法人税等	127,021	120,748
繰延税金資産	155,662	105,645
その他	1,047,686	618,803
貸倒引当金	51,443	48,082
流動資産合計	15,682,813	15,966,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,550,152	3,296,884
機械装置及び運搬具(純額)	6,515,741	6,418,326
土地	5,235,382	5,272,877
建設仮勘定	684,675	975,946
その他(純額)	396,566	382,119
有形固定資産合計	16,382,519	16,346,154
無形固定資産		
のれん	48,059	54,925
その他	190,079	197,546
無形固定資産合計	238,138	252,472
投資その他の資産		
投資有価証券	213,043	92,512
繰延税金資産	346,415	354,697
その他	258,169	373,624
貸倒引当金	18,497	21,534
投資その他の資産合計	799,130	799,300
固定資産合計	17,419,788	17,397,927
資産合計	33,102,601	33,363,971

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,663,455	2,686,484
短期借入金	3,609,001	4,077,586
1年内返済予定の長期借入金	2,539,657	2,309,867
未払法人税等	59,200	60,500
繰延税金負債	176,764	169,421
賞与引当金	61,924	149,376
製品保証引当金	105,941	157,486
その他	1,488,174	1,440,039
流動負債合計	10,704,121	11,050,761
固定負債		
長期借入金	3,033,335	3,221,898
繰延税金負債	44,963	42,356
退職給付引当金	1,200,076	1,233,431
役員退職慰労引当金	240,300	233,900
負ののれん	118,736	126,157
その他	618,470	445,688
固定負債合計	5,255,882	5,303,432
負債合計	15,960,003	16,354,193
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	13,996,859	14,059,716
自己株式	1,662	1,662
株主資本合計	15,821,795	15,884,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,834	14,911
為替換算調整勘定	1,534,448	1,695,300
評価・換算差額等合計	1,542,283	1,710,211
少数株主持分	2,863,086	2,835,337
純資産合計	17,142,598	17,009,777
負債純資産合計	33,102,601	33,363,971

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,723,824	4,901,688
売上原価	7,638,970	4,185,213
売上総利益	2,084,853	716,475
販売費及び一般管理費	1,325,212	863,481
営業利益又は営業損失( )	759,640	147,006
営業外収益		
受取利息	7,373	3,796
為替差益	96,813	161,182
受取保険金	1,815	11,137
負ののれん償却額	-	14,024
その他	25,408	22,892
営業外収益合計	131,411	213,034
営業外費用		
支払利息	53,009	54,477
手形売却損	8,555	10,365
その他	10,379	2,990
営業外費用合計	71,945	67,832
経常利益又は経常損失( )	819,107	1,804
特別利益		
固定資産売却益	816	1,672
貸倒引当金戻入額	19,626	-
持分変動利益	20,381	1,221
製品保証引当金戻入額	-	27,642
その他	7,069	-
特別利益合計	47,894	30,535
特別損失		
固定資産売却損	-	1,439
固定資産除却損	2,114	1,315
特別損失合計	2,114	2,755
税金等調整前四半期純利益	864,886	25,975
法人税等	264,357	19,686
少数株主利益	163,143	43,372
四半期純利益	437,385	2,289

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	864,886	25,975
減価償却費	560,501	456,484
のれん償却額	6,865	6,865
負ののれん償却額	-	14,024
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,976	1,288
賞与引当金の増減額(は減少)	132,768	87,451
退職給付引当金の増減額(は減少)	228,252	1,892
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,247	43,915
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,800	6,400
受取利息及び受取配当金	8,815	4,422
支払利息	53,009	54,477
為替差損益(は益)	287,495	221,495
有形固定資産除売却損益(は益)	1,298	1,082
売上債権の増減額(は増加)	406,178	314,982
たな卸資産の増減額(は増加)	679,962	113,681
仕入債務の増減額(は減少)	586,488	33,959
その他	115,814	96,600
小計	869,216	477,476
利息及び配当金の受取額	10,672	2,107
利息の支払額	49,262	55,482
法人税等の支払額	304,907	26,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,719	397,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	187,990	87,467
定期預金の払戻による収入	173,090	-
有形固定資産の取得による支出	453,918	322,086
有形固定資産の売却による収入	3,916	7,913
無形固定資産の取得による支出	34,360	-
投資有価証券の取得による支出	14	108,989
投資有価証券の償還による収入	-	1,150
子会社株式の取得による支出	502,391	-
貸付けによる支出	4,414	250,677
貸付金の回収による収入	5,778	3,382
その他	6,702	27,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	993,602	729,068

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,476,328	1,706,611
短期借入金の返済による支出	1,145,348	2,187,339
長期借入れによる収入	660,000	680,034
長期借入金の返済による支出	643,561	646,106
セール・アンド・リースバックによる収入	-	403,296
リース債務の返済による支出	32,768	236,386
配当金の支払額	86,538	63,423
少数株主への配当金の支払額	80,019	-
自己株式の取得による支出	125	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>147,966</b>	<b>343,314</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	121,842	39,695
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	441,759	635,156
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,081	3,630,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,890,321	2,995,260

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、THAI KYOWA GMB CO.,LTD.は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,217,062千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,568,520千円
2 (手形割引高) 受取手形割引高 1,369,684千円	2 (手形割引高) 受取手形割引高 1,808,279千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 155,904千円 給与 244,744 賞与引当金繰入額 14,466 退職給付費用 108,839 役員退職慰労引当金繰入額 5,800 のれん償却額 6,865	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 87,485千円 給与 216,524 賞与引当金繰入額 10,545 貸倒引当金繰入額 224 退職給付費用 11,115 役員退職慰労引当金繰入額 6,400 のれん償却額 6,865

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金 4,407,471	現金及び預金 4,133,564
預入期間3ヶ月超の定期預金 1,517,150	預入期間3ヶ月超の定期預金 1,138,303
現金及び現金同等物 2,890,321	現金及び現金同等物 2,995,260



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 5,212,440株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 733株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	65,146	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,511,064	572,780	5,639,979	9,723,824	-	9,723,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	699,116	4,348	1,509,220	2,212,686	(2,212,686)	-
計	4,210,181	577,129	7,149,200	11,936,510	(2,212,686)	9,723,824
営業利益 (または営業損失( ))	395,805	41,381	353,065	707,489	52,151	759,640

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,856,622	631,409	2,413,655	4,901,688	-	4,901,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	794,878	2,268	1,069,470	1,866,617	(1,866,617)	-
計	2,651,501	633,678	3,483,125	6,768,305	(1,866,617)	4,901,688
営業利益 (または営業損失( ))	101,339	16,637	43,629	161,607	14,600	147,006

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・韓国、中国、タイ
- (2) 北米・・・アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結会計期間の日本の営業利益が27,508千円減少しております。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

( 有形固定資産の耐用年数の変更 )

「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を2~12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より2~9年に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第1四半期連結会計期間の日本の営業利益が14,419千円減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,868,961	845,457	1,434,423	8,148,842
連結売上高(千円)	-	-	-	9,723,824
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	60.4	8.7	14.7	83.8

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,692,565	817,667	660,092	4,170,325
連結売上高(千円)	-	-	-	4,901,688
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.9	16.7	13.5	85.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・韓国、中国、タイ等
- (2) 北米・・・アメリカ、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 2,739.89円	1 株当たり純資産額 2,719.73円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 83.92円  なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 0.44円  なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)
四半期純利益 (千円)	437,385	2,289
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	437,385	2,289
期中平均株式数 (株)	5,211,831	5,211,707

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

GMB株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

GMB株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。